ガバメントAI「源内」：2030年「AIネイティブ行政」へのロードマップ

源
Gennai

2025年–2026年：試験導入から他府省庁への拡大

デジタル庁での先行運用を経て、2026年1月より国土交通省などへ展開を開始。

約1,100人
（デジタル庁）

Phase 1: 試験導入
（2025年5月）

2027年度：本格導入とシステム刷新

デジタル庁主導の検証を終え、各省庁が予算措置を調じて日常業務へ本格導入。

10万人以上
（本府省庁全職員）

2026年夏頃：大規模実証

デジタル庁主導の検証書を経え、各省庁が予算措置を通じて日常業務へ本格導証を要項。

最大約28万人
（政府職員全体）

AIを前提とした「AIネイティブ行政」への完全移行

活用実態と組織的な課題

職員の8割が活用、チャットと文書生成が主流

80%

デジタル庁の確証では、対話型AI、要約、校正などの言語処理ニーズが集中。

組織階層間で生じる「デジタルディバイド」

85%（若手・専門人材）　50%（管理職）

若手・専門人材の85%が活用する一方、管理職の50%が利用実績ゼロ。

行政実務に特化した「内製アプリ」の成果

国会答弁検索　法制局調査支援（Lawsy）

国会答弁検索や法制局調査支援（Lawsy）により、認知的負荷を大幅に軽減。

2030年頃：AIネイティブ行政の実現

行政運営の基盤が完全にAIへ移行し、意思決定プロセスが再機成される。